

依光晃一郎 県政報告会

2016. 5. 7
依光晃一郎

1、政治の役割とは何か？

○希望の持てる未来を作るために、今やらなければならないことを示すこと。
政治家の存在意義＝効果的な方法を提案、もしくは評価できる人。

2、政治の「変わらなくては」・・・今までのやり方ではうまくいかなかった。

○都会への一極集中、地方の疲弊。少子高齢化。
原因：やりっぱなしの行政。頼りっぱなしの民間。無関心の住民。

3、国は、ばらまきをやめた。→「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

○全国の自治体が人口ビジョンを作り、人口増の対策を自力で作る

○「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の特徴＝結果重視

PDCA メカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）

5、香美市の人口。このまま何もしなければ・・・（参考資料参照）

○全体像 香美市人口ビジョン (P.62) ケース1 社人研推計

2010年 28,766人 → 2060年 14,681人

0～14才 2,912人 0～14才 1,043人 /15= 1学年70人

15～64才 16,165人 15～64才 7,324人

65才～ 9,689人 65才～ 6,314人

○地域別 香美市人口ビジョン (P.48～50)

山田 2010年 20,589人 → 2060年 14,005人 (0～14才 1,505人)

香北 2010年 5,177人 → 2060年 1,865人 (0～14才 144人)

物部 2010年 2,510人 → 2060年 367人 (0～14才 12人)

注) それぞれ地域で、2010年～15年の人口推移の傾向が続いたと仮定（出生率・生存率・純社会移動率）
そのため上記全体像とは一致しない。

6、香美市の人口ビジョン

(平成 27 年 9 月策定=香美市のHPでダウンロードできます)

○香美市の人口目標

2060 年 14,681 人 → 2060 年 19,404 人 ケース 5

0~14 才 1,043 人 0~14 才 2,824 人 $\div 15 =$ 1 学年 188 人

15~64 才 7,324 人 15~64 才 10,008 人

65 才~ 6,314 人 65 才~ 6,572 人

7、香美市の人口目標を達成するための、「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

基本目標 1 =雇用に関する政策（農林・商工・観光分野で雇用を作る）

基本目標 2 =社会増減に関する政策（移住、地元就職など）

基本目標 3 =子供を増やす政策（子育て環境、初婚年齢、未婚率など）

基本目標 4 =住みやすさの向上に関する政策（交通、買い物、防災など）

全国の市町村が同じ項目で作っているの、学べばよい。

○工業団地

南国市・・・平成 31 年度までに 10 社 日章工業団地を建設中

香南市・・・平成 31 年度までに新規立地件数 5 社 香南工業団地企業立地促進事業

香美市・・・平成 31 年度までに、テクノパークで 15 人 の雇用増

○観光客入り込み数（平成 27 年を基準に、平成 31 年時点で）

南国市・・・2.5 万人増 主要 4 施設

香南市・・・7 万人増

香美市・・・41 人増 主要 9 施設+2 祭り

8、私のやるべきこと

○人口目標を達成するための「具体的な事業」を実施する体制づくりの応援。

なぜ香美市は、南国市・香南市に比べて、数値目標が低いかの分析。

→仮説 1 高い数値目標を立てることがプレッシャー？

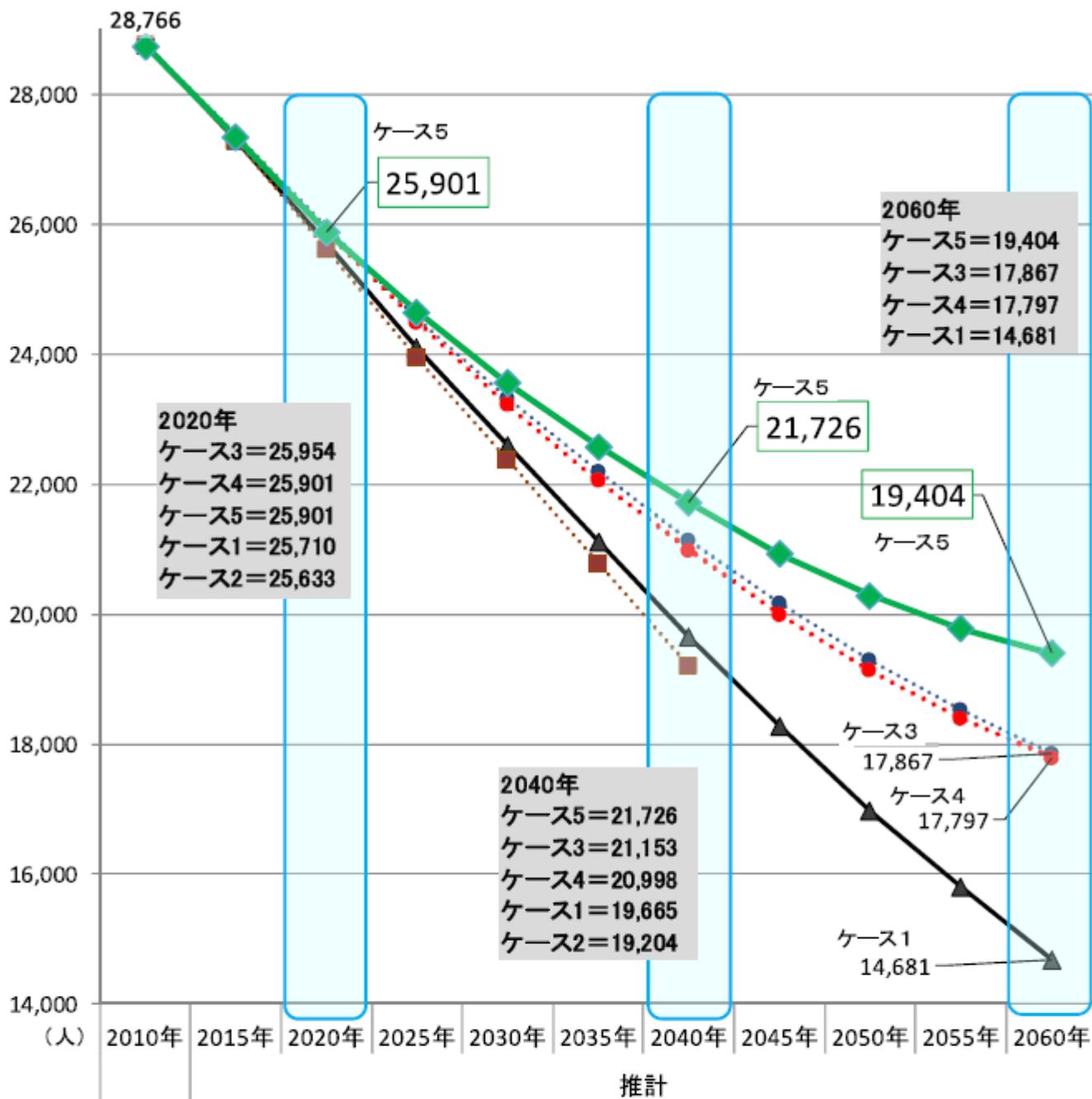
→仮説 2 個別事業計画の、立案力が弱い？（今年の香美市の目玉事業は？）

→仮説 3 予算が厳しいからできないという役所内の声・雰囲気？

○分析と私ができる解決策

歴史的に、恵まれた地域であり、行政が主導権をとる場面がこれまでなかったことから、市役所内に経験ある人材が乏しいのでは。

→県庁との情報交換、人事交流。市議会の議会提案力のお手伝い。



- ▲ ケース1 社人研推計
- ケース2 日本創成会議推計
- ケース3 出生率=2040年2.07 社人研仮定の社会移動
- ケース4 出生率=2040年2.07 社会移動なし
- ◆ ケース5 出生率=2040年2.07 2020年まで社会移動なし、それ以降は社会増

何もしなければケース1に。

何としても、ケース5に！ → 子供を産み育てやすい町づくり。

→ 香美市は、数値的には子育てしにくい町？

(県内市町村の中で、出生率が下位)

<ケース 5 を実現するための設定>

合計特殊出生率を 2040 年に 2.07 に。(現在、1.38) 日本の 1960 年代の数値
生存率は、社人研の仮定値を使う。

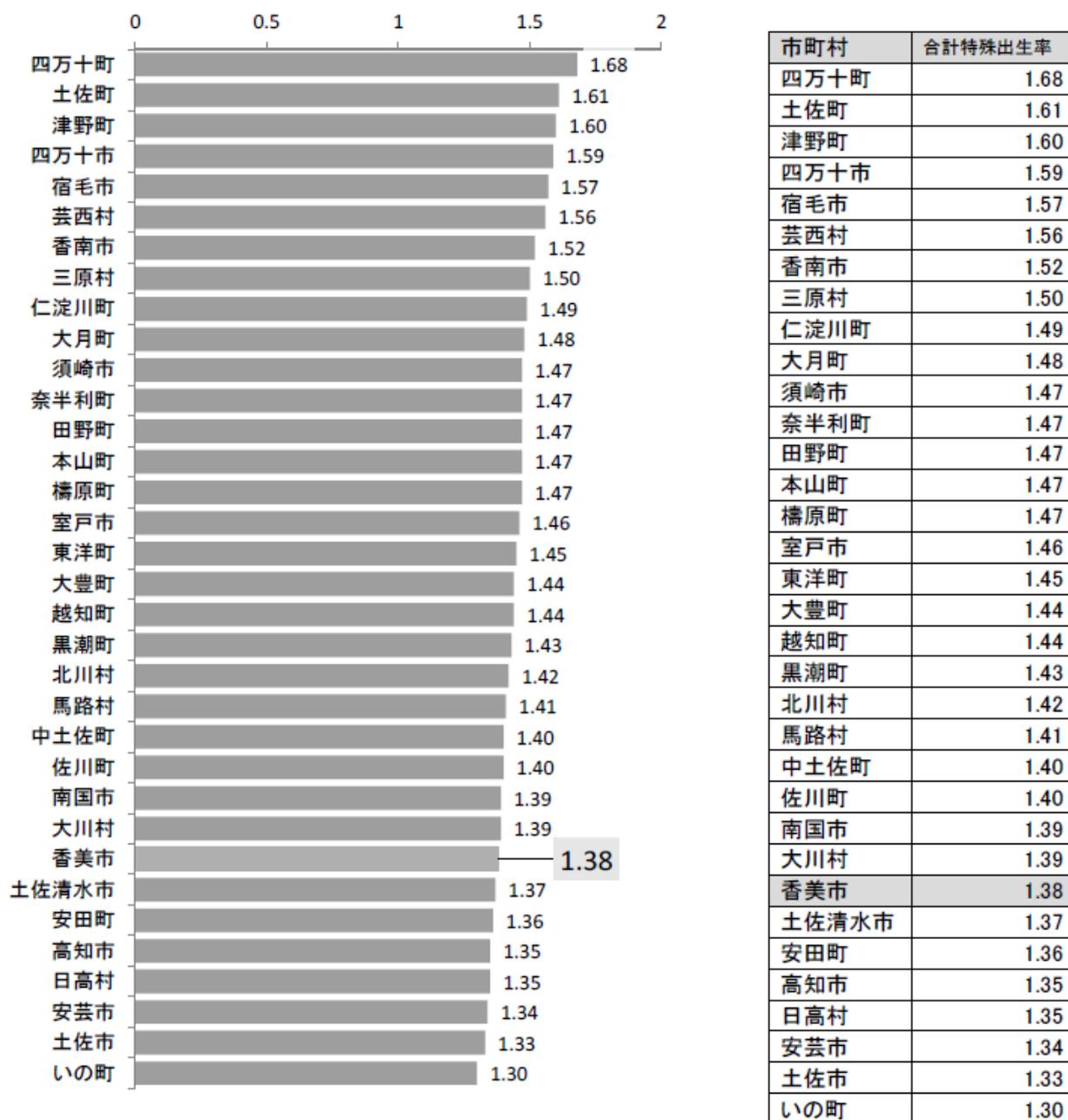
純社会移動数を 2020 年まで社会移動なし、それ以降は年間 30 人ずつが増加

合計特殊出生率とは「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、「期間」「コーホート」の 2 つの
種類があり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

(厚生労働省HPより)

過去の日本の合計特殊出生率

1947 年 4.54 1950 年 3.65 1960 年 2.00 1970 年 2.13 1980 年 1.75
1990 年 1.54 2000 年 1.36 2010 年 1.39 2014 年 1.42



(内閣府ワークシートの基礎データ 人口動態保健所・市町村別統計 平成 20 年～24 年)

※市区町村別については、社人研の地域別人口推計に合わせて整理されたもの